

インドから見たロシアの重要性 —クアッドの行方—

拓殖国際フォーラム（2022年6月25日）

小島 眞（拓殖大学名誉教授）

内容

- ・ **インド外交の基本方針**
- ・ **ウクライナ問題と印中関係**
- ・ **軋みを見せる印中関係**
- ・ **深まるインドと日米両国との戦略的關係**
- ・ **日米印豪戦略対話（クアッド）の結成と今後の展望**

独立後インドの外交

インド外交の基本方針

- ・ 非同盟・全方位外交 ≪ 冷戦体制時代 ≫
- ・ **戦略的自律** (Strategic autonomy ≪ 1990年代以降 ≫)
 - * 冷戦体制崩壊後、インドは対外志向型の積極的外交を展開するようになった。

主要国との関係

- ・ 米国
 - (冷戦体制下) 米国はインドよりもパキスタンとの関係を優先
 - (冷戦体制崩壊以降) 米印関係の緊密化と関係拡大
- ・ 旧ソ連・ロシア
 - 一貫して良好な友好関係を維持
- ・ 中国
 - 泡沫の友好関係 (1950年代) ⇒ 関係悪化 (1962年の国境紛争以降) ⇒ 実利外交の展開 (21世紀以降) ⇒ 関係悪化 (2020年6月以降)

戦略的自律

インドの地理的宿命

ユーラシア大陸国家

⇒ 上海協力機構（2015年にパキスタンとともに正式加盟）

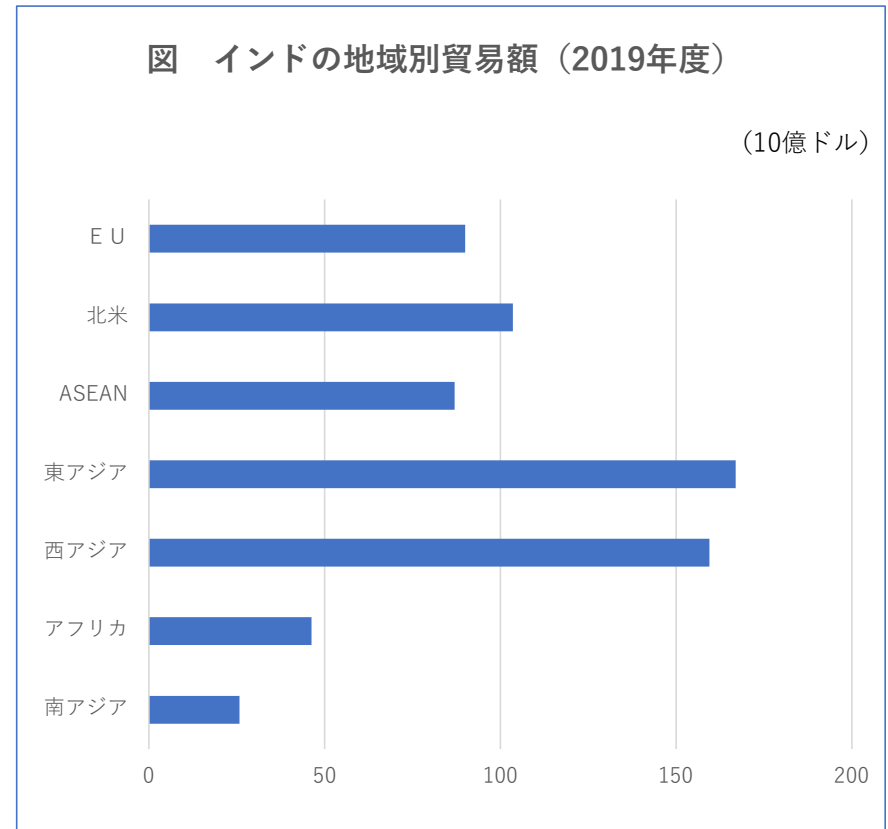
★ 上海ファイブ（中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）を前身として、2001年に設立。

インド太平洋国家

⇒ 自由で開かれたインド太平洋構想

★ 日米豪印4か国戦略対話（Quad：2017年に復活）

図 インドの地域別貿易額（2019年度）



ウクライナ紛争に際してのインドの対応

ウクライナ滞在のインド人の国外退去

ロシア侵攻以前、ウクライナには約2万人（その多くは医学生を含む留学生）が滞在しており、ロシアはインド人の安全な国外退去の保証を申し出た経緯がある。

対ロ配慮を滲ませた独自の対応

- ・インドは国連安全保障理事会、国連総会緊急特別会合でのロシア非難決議を棄権（3-4月）。
- ・デリーにて印ロ外相会談（今年4月）
- ・ブチャでの民間人虐殺事件（3月）に対してインド政府は厳しく非難（今年4月）。
- ・自衛隊機がウクライナへの支援物資を詰め込むためのムンバイ空港への着陸要請に対して、民間航空の場合のみ認めるとの回答（今年4月）。
- ・インドはロシアからの石油輸入を拡大（今年4月以降）
 - * 国際市況よりも安価な価格が適用され、ルピー・ルーブル経由で決済。

ロシアはインドにとって重要な友好国（1）

ネルー型開発体制への影響

ネルーは、重工業を含む経済の近代化を国家主導の下で大々的に推進すべきであると考え、ソ連型開発方式に共鳴した。

*5か年計画の導入：第12次5か年計画（2012～17年）まで続けられた。

*マハラノビス・モデル：初期の5か年計画に重工業優先型の成長モデルが活用された。

ソ連の対印支援

- ・製鉄業：ビライ製鉄所（1959年）、ボカロ製鉄所（1972年）
 - ・インド工科大学（IIT）：IITボンベイ校（1958年設立）
 - ・原子力発電所：クダンクラム発電所（2013年操業開始）
- *ただし、原子爆弾の開発はインドの独自によるものである。

ロシアはインドにとって重要な友好国（2）

冷戦下で拗れた米印関係

- ・ 印パ両国が厳しく対峙する中、米国は反共国家としてのパキスタンに肩入れ。
- ・ 中ソ対立が先鋭化する中、1962年の印中国境戦争後、それぞれ中パ両国間、印ソ両国間の関係が緊密化するようになった。

第3次印パ戦争（1971年）

同年3月、西パキスタンは東パキスタンに派兵（⇒インドに大量の難民流入）

同年7月、キッシンジャー国務長官は隠密でパキスタン経由で中国訪問

同年8月、**印ソ平和友好協力条約の締結**

同年12月、バングラデシュ（東パキスタン）独立を支援するインドを威嚇すべく、米国は原子力空母エンタープライズをベンガル湾に派遣。

⇒インドがますます対ソ関係重視に傾かせた。

ロシアはインドにとって重要な友好国（3）

中国への牽制としてのロシアの重要性

- ・インドは敵対する中国とパキスタンに挟まれているが、インドにとって最大の脅威を形成するのは中国である。
- ・インドに好意的なロシアとは対照的に、中国はインドが原子力供給国会議への加盟や国連常任理事国入りに強硬に阻止するとともに、インドを襲撃したパキスタン在住の主犯格のテロリストをグローバル・テロリストとして認定することに反対している。
- ・そのため中国への牽制として、インドにとってロシアの存在は極めて重要である。
- ・印中対立の際、少なくともロシアが中国側に立たないよう確保しておくことは、インドの国益にとって至上命令である。

ロシアはインドにとって重要な友好国（4）

ロシアはインドの主要な兵器供給源

- ・インドはロシアにとっての最大の兵器輸出先であり、ロシア製の兵器システムや装備品はインドの兵器全体の6割を占めている。ただし、ロシアへの依存度は徐々に低下しつつある。
- ・2016～20年の期間中、インドの兵器輸入額は132億ドルであり、ロシア製が全体の49%を占め、以下、フランス（18%）、イスラエル（13%）、米国（11%）が続いている（ストックホルム国際平和研究所）。
- ・超長距離地对空ミサイルシステム「S-400」については、中国への対抗上、2018年にロシアより60億ドルで購入契約を結んだ。これに対して、米国は黙認する姿勢を示している。
- ・ウクライナ紛争で、ロシア兵器の性能への信頼に揺らぎが生じる一方、今後、部品も含めてインドへのロシアからの兵器供給能力が低下することが見込まれる。

印中間の国境問題

ヒマラヤ山脈

両国間の交流を妨げ、長らくチベットが緩衝地帯になっていた。

印中間国境の実態

実効支配線（全長3488km）。その線引きについても、双方の主張が食い違っている。

かつての国境協定

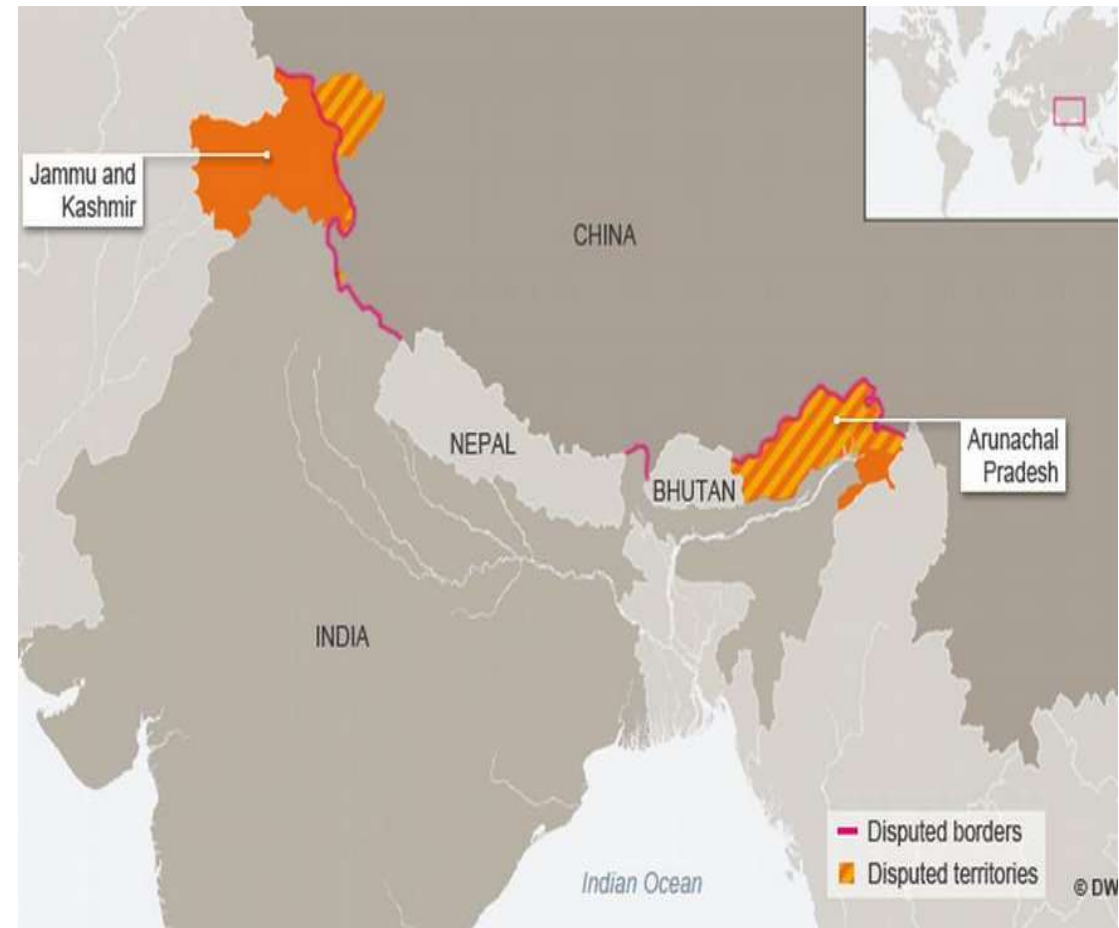
「イギリス・中国間の協定」（1890年）

チベットとシッキム（75年にインド編入）、ブータン間の国境設定。

「マクマホン・ライン」（1914年）

チベットとイギリスの間で決められた国境線。

★中国はチベット政府が締結したのものとして、インドのアルチャナル州（ブータン東部）を認めていない。



かつての対中警戒論

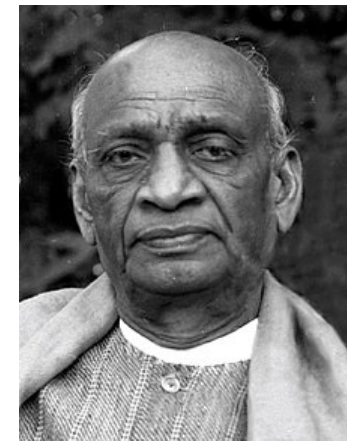
ヴィヴェーカーナンダ（1863~1902年）

- ・ ヒンドゥー教の復興運動で世界宗教会議で名声を博す。
- ・ 岡倉天心とも親交を結ぶ。
- ・ 「イギリスが去った後、中国がインドを侵略する」と警告。

パテール（1875~1950年）

- ・ 独立当初、内務大臣として辣腕を振るい、インドのビスマルクと称される。
- ・ 「中国の失地回復主義と共産主義的帝国主義は西洋列強の拡張主義や帝国主義よりも10倍以上危険である。

★上記2名は、モディ首相が最も尊敬している人物である。



ネルー時代の対中外交

ジャヤハルラル・ネルー（1889~1964年）

初代インド首相（外務大臣、計画委員会委員長を兼務）。第3世界のリーダーとして、米ソいずれの陣営にも非同盟主義を提唱。

対中政策

- ・ 非共産圏の中で、インドは最初に中華人民共和国を承認。
- ・ 中国のチベット侵攻に対して宥和政策で対応。
- ・ 平和5原則（1955年）
 - ★西洋列強の対抗軸として、ネルーは印中両国のリーダーシップの確立に強い期待を抱いていた。

中印国境戦争（1962年）

それまでの対中政策が見事に打ち砕かれ、ネルーは失意のうちに死去。

対中政策の基本的スタンス

対中警戒論

安全保障面

★1962年の中印国境戦争以降、インドから見て
中国はパキスタンと並ぶ仮想敵国

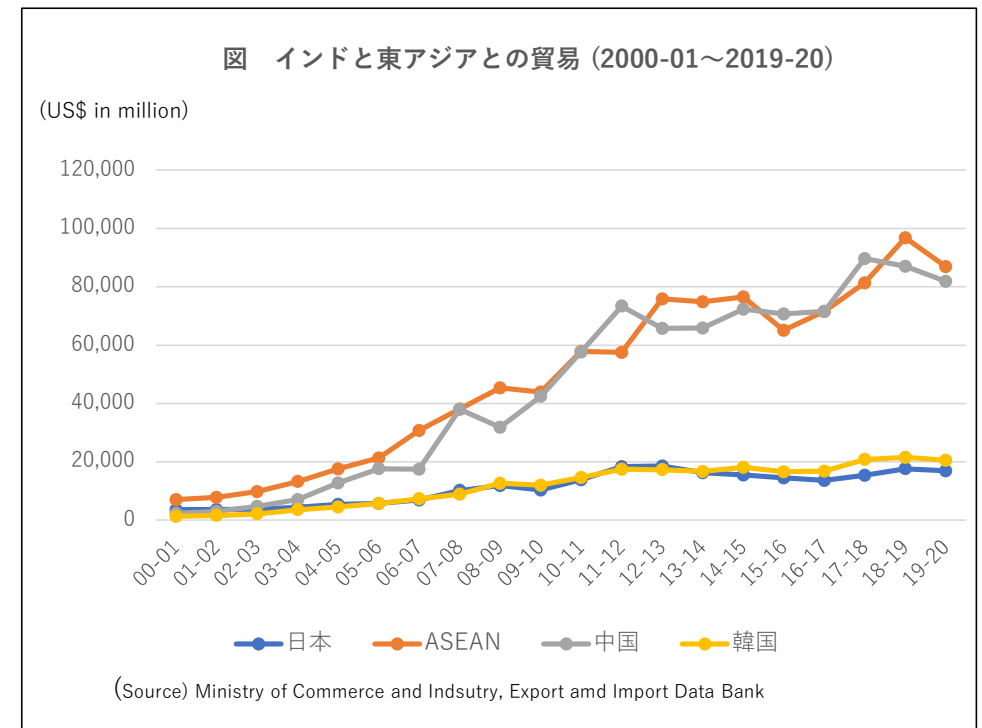
実利主義

21世紀以降、実利主義の観点から中国は主要な経済的パートナー

「協力的、建設的パートナー」 (1990年代)

「戦略的、協力的パートナー」 (2005年以降)

「開発パートナー」 (2014年以降)



印中間の争点（領土問題以外）

水資源問題

中国はブラマプトラ上流で10以上のダム建設。

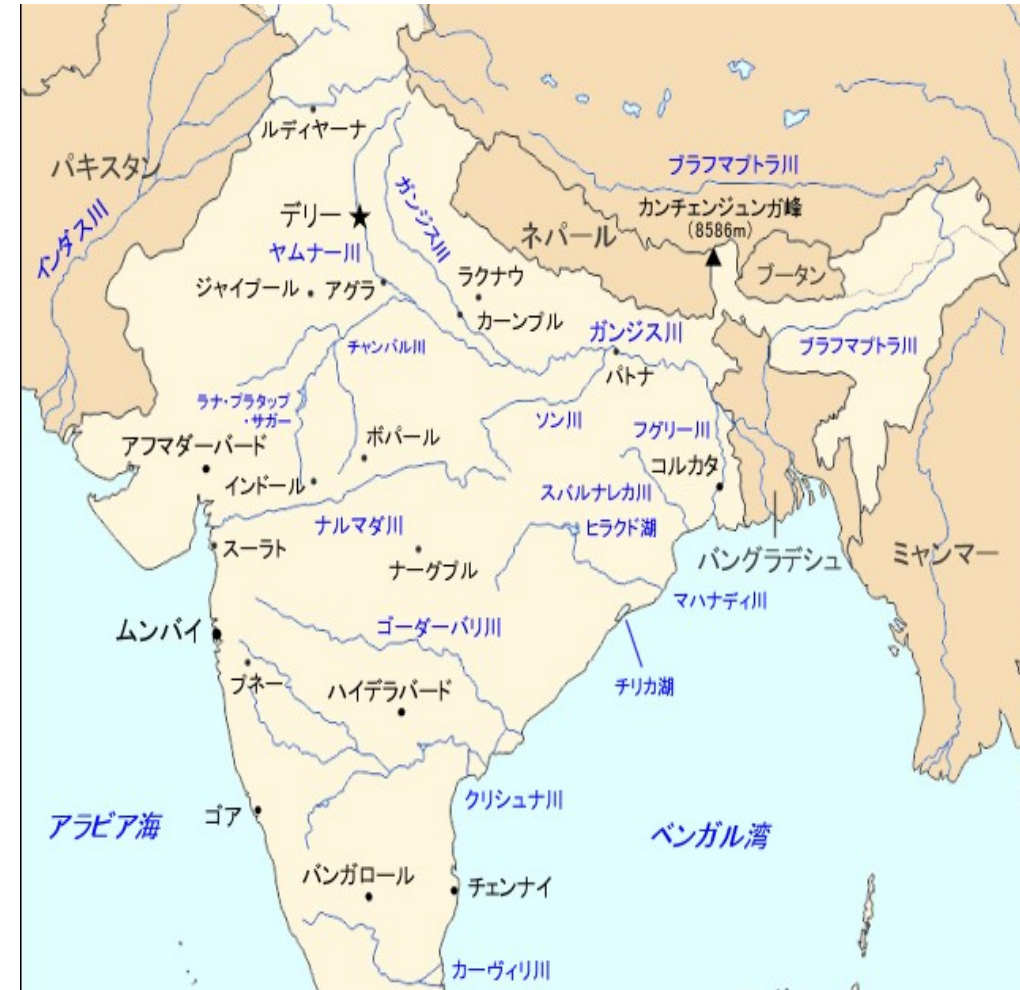
★今後、アルチャナル州に近接する場所で三峡ダムの3倍規模（6万MW）の巨大ダムの建設が予定。

その他

- ・インド洋をめぐる攻防
- ・中国はインドの国連常任理事国入り、原子力供給グループ加盟に反対。

中国の対印警戒論

- ・インドはダライラマや亡命チベット人を居住させ、反中国活動を許容している。
- ・インドは南アジアを支配する野心を持っている。



ブータン国境付近での印中対峙（17年6～8月）

中国・ブータン間の国境問題

- ・ 1890年協定での国境設定をめぐる解釈の齟齬
- ・ 中国の強圧的な拡張主義
 - ⇒ブータン軍の誕生：1960年
- ・ サラミスライス戦略
 - ブータン国境内に侵入、一方的に現状変更。

★ドクラム高原の戦略的重要性

インドのシリグリ回廊を撃肘可能な立地

ドカラ（3か国国境合流点）での印中対立

- ・ 両軍の睨み合い（17年6月16日～8月28日）
- ・ インド国内の一致した世論（⇒毅然とした対中政策）
- ・ BRICS首脳会議（廈門：17年9月）

対峙後の両国関係

- ・ 両国首脳会議（武漢：18年、南インド：19年）
- ・ モディ首相「両国間の信頼と協力に期待」（18年6月）
（シャングリラ会議）

図 ブータン、中国（チュンビ溪谷）、インド（シッキム）国境合流地域

（出所）The US military map, from Manoj Joshi, "Doklam, Gipmochi, Gyemochi: It's Hard Making Cartographic Sense of a Geopolitical Quagmire," The Wire, July 20, 2017



ラダック国境沿いでの軍事衝突の波紋

ガルワン渓谷での軍事衝突

2020年6月15日、ガルワン渓谷（カラコルム山脈）にて両軍が衝突し、インド側で20名の死者を出す結果となった（1975年以来の初めて犠牲者）。

アクサイチン

インド側によれば、元来、ラダックの一部を構成する地域。中国は1957年にカラコルム峠を通過してチベットと新疆を結ぶ道路を完成させており、戦略的重要地域。

インド側の従来にない反応

- ・反中ナショナリズムが一挙に高まり、産業界も含めて中国製品や中国投資をボイコットする動きが広がる。
- ・これまでの2度の首脳会談を通じて培われた信頼関係がご破算となり、今回の衝突は中国にとっては戦略上の大きな誤算を意味した。



対中経済関係の方針転換

従来の対中経済関係

実利主義的スタンス

- ・ 中国との経済的関係拡大は基本的に歓迎。
- ・ 2017年のブータン国境付近での中国との対峙に際しても、冷静に対応。

印中貿易の特徴

- ・ 対中貿易赤字の拡大（⇒RCEP加盟断念）
- ・ 垂直型貿易構造（輸出：原材料、輸入：工業製品）

中国企業の対印進出

- ・ 再生エネルギー、eコマース、デジタル決済分野でも活発化
- ・ 携帯電話の7～8割は中国製品

警戒モードの対中経済関係

投資規制

20年4月、インドと国境を接する国からの投資はすべて政府の認可が必要とされる。

中国アプリの禁止

20年6月には59種類（TikTokを含む）、9月には118種類、11月には43種類の中国製アプリが使用禁止。

中国製品を睨んだ輸入規制

- ・ 21年3月までに中国製品371品目を対象に規格基準を設定。
- ・ ASEAN経由での流入を抑制のための原産地基準の見直し。

緊密化する米印関係

印米関係の転換と改善（1990年代以降）

- ・ 冷戦体制崩壊に伴う地政学的変動
- ・ インド経済の重要性増大
- ・ イスラム過激派への対応
- ・ 中国の台頭（米印はオープンで民主主義的価値観の共有）

印米貿易の特徴

- ・ 米国は最大の貿易相手先
インドの対米ITサービス輸出は840億ドルに及んだ（2018年度）。また物品貿易（サービス貿易を除く）においても、米印貿易は1194億ドルであり、印中貿易とほぼ拮抗した水準にある（2021年度）。
- ・ インド側の出超
対米輸出では工業製品が輸出の上位を占めている。米国食品医薬品局に承認されたインドの製造設備は100カ所以上に及び、米国はインド医薬品の最大の輸出先になっている。

米印間の太い人的パイプ

米国でのインド系移民の高いプレゼンス

インド系移民の特徴

人口規模

402万人（2020年）

1世帯当たり年収（19年）

13万2000万ドル（インド系以外：6万6000ドル）

学位取得の割合（15年）

学士以上（72%）、修士・博士（40%）

インド系医師（19年）

約8万人（医師全体の8.5%）

米国のIT企業

- ・ H-1Bビザ（高度人材就労ビザ）取得者では、インド人が全体の56%を占める。
- ・ 技術系企業の4分の1以上は外国出身者によって創設され、そのうち一番多いのはインド出身者によるものである。

代表的なインド系人材

合衆国副大統領

カマラ・ハリス

（母親：インド出身）

大手企業CEO

①グーグル

サンダー・ビチャイ

②マイクロソフト

サティア・ナデラ（会長）

③IBM

アーヴィンド・クリシュナ

④アドビシステムズ

シャンタヌ・ナラヤン

州知事（前）

南カロライナ

ニッキー・ヘイリー

ルイジアナ

ボビー・ジンダル

バイデン大統領

スピーチライター

ヴィナイ・レッディ

米印間の戦略的關係

マラバル海軍合同演習

1992年以來、毎年米印共同で実施（2017年より日本、さらに20年よりオーストラリアが参加）。

米印原子力協定の締結（2008年）

NPT非加盟のインドを核保有国として認定し、原子力技術・関連施設のインド向け輸出を可能にする道を開いた。

国防貿易・技術イニシアティブ（2012年）

⇒4プロジェクト（空母技術の共有・設計、ジェット・エンジンの開発など）の共同生産・共同開発（2014年9月、15年1月の米印共同声明）。

インド太平洋地域を睨んでの戦略的パートナーシップの強化（オバマ大統領の訪印：2015年1月）

「印米友好デリー宣言」／「アジア太平洋・インド洋地域のための米印共同戦略ビジョン」

米印「2+2」対話の開始（2017年8月以降）

米国から見て、インドは日本、オーストラリアに次いで3番目。

「通信互換性及び安全保障協力」（Comcasa）の締結（2018年9月）

米国がリアルタイムの作戦上の情報移転を可能にすべく、その法的枠組みを提供。

★ドクラムでの印中対峙の際、米国が中国軍に関する情報提供に協力したという前例がある。

日印戦略的グローバル・パートナーシップ（1）

日印二国間関係の特異性

経済のみならず、安全保障の分野においても連携強化に向けた枠組みが形成されつつある。

中国台頭に伴う地政学上の変化

◎「アジア新時代における日印パートナーシップ」（小泉首相の訪印：2005年5月）

★日印関係に戦略的方向性を打ち出す。

◎東アジアサミットの創設（05年11月）

★日本は「ASEAN+3（日中韓）」ではなく、「ASEAN+6」の枠組みを打ち出す。

日印首脳会議の定例化とその成果

①「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」（06年12月：東京）

★首脳会談の毎年開催を約束（日本：唯一インドのみ、インド：日本はロシアに続き2番目）。

★閣僚級対話（外務・経済産業・防衛）の毎年開催の定例化。

②「日印安全保障協力宣言」（08年10月：デリー）

★外相レベルの戦略対話、副大臣・局長級「2+2」対話、海軍演習の毎年実施。

③「特別日印戦略的グローバル・パートナーシップ」（14年9月：東京）

★今後5年間で対印官民投融資の倍増を表明（3兆5000億円）

★二国間海上訓練の定例化

日印戦略的グローバル・パートナーシップ（2）

④「日印ヴィジョン2025」（2015年12月：デリー）

- ★「防衛装備品・技術移転に関する協定」 / 「秘密軍事情報保護のための秘密保持に関する協定」の締結（16年発効）。
- ★「日印原子力協定」の合意（16年締結・17年発効）
- ★ムンバイ・アーメダバード路線への新幹線方式の導入決定

⑤「日印ビジョンステートメント」（18年10月：東京）

- ★「物品役務相互提供協定（ACSA）」交渉開始（20年締結）
- ★閣僚級「2+2」立ち上げ希望（⇒19年11月：第1回会合の実現）
- ★二国間通貨スワップ取極め（総額750億ドル）

信頼と安全にかかわるICT分野での提携の進展

- ・「日印サイバー協議」の開催（12年、17年、19年）
- ・「日印デジタル・パートナーシップに係わる協力覚書」の署名（18年10月）〔経済産業省＝印電子IT省〕
- ・「ICT分野での協力覚書」の署名（21年1月）〔総務省＝印通信省〕
 - ★NEC：インドのアーダール制度の生体認証システムの開発に貢献、チェンナイとニコバル・アンダマン諸島を結ぶ光海底ケーブルの工事請負（20年8月完成）。深刻なIT人材不足（30万人：20年）⇒対印連携の拡大

自由で開かれたインド太平洋（FOIP）

「インド太平洋」の源流

- ・ 安倍首相（2007年8月）

「2つの海の合流」と題してインド国会で演説し、好評を博す。

- ・ クリントン国務長官（11年10月）

「2つの連なる大海は活気ある貿易とエネルギーのルートである」（Foreign Policy 誌）

「インド太平洋」の実態

「印中両国の台頭」⇒「西太平洋地域とインド洋地域の経済、安全保障面でのつながり強化」

⇒「単一の戦略的システムの形成」（R. Medcalf, 2016）。

「インド太平洋」という用語の広がり

- ・ 日印首脳会談共同声明（15年12月）

「日印共同ビジョン：インド太平洋地域と世界の平和と安全のための協働」

- ・ アメリカ統合軍の名称変更（18年5月）：太平洋軍⇒インド太平洋軍

クアッドの再起動とその方向性（1）

クアッド（1.0）

- ・スマトラ島沖地震（04年）の際の4か国の支援体制を嚆矢として、安倍首相の呼び掛けによってクワッドが立ち上がった（07年5月）。
- ・中国に配慮したオーストラリア（ラッド首相）の離脱に伴い、休眠状態になった。

クアッド（2.0）

- ・2017年に復活した際、日本が主導的な役割を果たす。中国の政治、経済、軍事面での一方的な主張に歯止めを掛け、自由で開かれたインド太平洋の枠組みを維持・強化することを目指したソフトな安全保障メカニズムの構築を目指している。
- ・2017年より日本、さらに20年にオーストラリアがマラバール海軍演習に正式参加。
- ・2020年10月の第2回4か国閣僚会議にてクアッドという名称が採用された。
- ・2021年3月のオンラインでの第1回首脳会議に続いて、同年9月にはワシントンで対面での首脳会議、今年1月にはオンラインでの首脳会議、さらに今年5月には東京で対面での首脳会議が開催された。

クアッドの再起動とその方向性（2）

インド参加の意義

- ・インドは日米豪3か国とは同盟関係にないが、それぞれ安全保障、経済の両面で関係を深めている。インドにとって米国は最大の貿易相手先であり、広範な戦略的関係が形成されている。また印豪間では今年4月にFTAが締結された。
- ・長期的成長が見込まれる民主主義大国インドの関与は、インド太平洋の安全保障と経済的繁栄を確保する上で不可欠とされる。
- ・インドがクアッドに積極的に係わるということは、インド太平洋西側の防波堤として、中国に対して東西二正面から地政学的圧力が形成されることを意味する。
- ・安全保障と経済的利害が融合する地政経済学的な取組みが強化される中で、インドは重要な構成要素を形成する。

* サプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）

2020年9月、サプライチェーンを中国に大きく傾斜していることを踏まえて、日豪印3か国間立ち上げられた。

おわりに

- インドは世界最大の民主主義国として、独立後、一貫して議会制民主主義を堅持してきた国である。ただし、高レベルの経済成長を持続させるためには、経済改革を不断に実行することが肝要である。インドではしばしば議会制民主主義がその足枷になる場合が多かったが、今後、人口ボーナスという観点からも中国を上回る経済成長が見込まれる。
- インドは、インド太平洋西側の防波堤、増大する国力、自立的な戦略能力という点からして、クワッドの重要な構成要素である。中国にとっての基軸的に優先地域は南シナ海と台湾であるため、その軍事的威圧、さらには一方的な現状変更を阻止する上で、インドがクワッドに加わるということは、中国に対する二正面からの地政学的圧力を構成することになる。
- 今後、ウクライナ紛争でロシアが疲弊し、中国依存が高まり、印中を仲介する役割を放棄するようになれば、インドは戦略的自律を掲げつつも、実質的にインドは西側陣営に引き寄せられるようになる。